

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 20 年 7 月 実 績



平 成 20 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成20年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	- - - - -	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	- - - - -	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	- - - - -	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	- - - - -	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	- - - - -	7
統 計 表	- - - - -	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A 中の X - 11 に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA 中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

平成 20 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、20 年 6 月前月比 4.8%減の後、7 月は同 8.5%減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 5.5%増の後、7 月は同 6.6%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 2.6%減の後、7 月は同 3.9%減となった。内訳をみると製造業が同 10.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.4%減であった。

また、官公需は、6 月前月比 4.4%増の後、7 月は地方公務、「その他官公需」で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同 4.9%減となった。

一方、外需は、6 月前月比 12.1%減の後、7 月は鉄道車両、道路車両等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 14.4%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 19.7%減の後、7 月は電子・通信機械、道路車両等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 2.0%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 3.9%増の後、7 月は 10.4%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（71.7%増）、精密機械（21.5%増）、鉄鋼業（10.2%増）、窯業・土石（9.7%増）等の 7 業種で、造船業（67.0%減）、石油・石炭製品工業（23.2%減）、化学工業（21.7%減）、一般機械（12.8%減）、「その他輸送機械工業」（12.0%減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 10.7%増の後、7 月は 7.4%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（24.5%増）、建設業（12.0%増）、電力業（8.6%増）等の 4 業種で、運輸業（43.8%減）、通信業（22.9%減）、鉱業（17.9%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 3,396 億円（前月比 5.6%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,781 億円（同 2.8%減）となり、受注残高は 27 兆 8,182 億円（同 0.9%増）となった。この結果、手持月数は 11.7 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

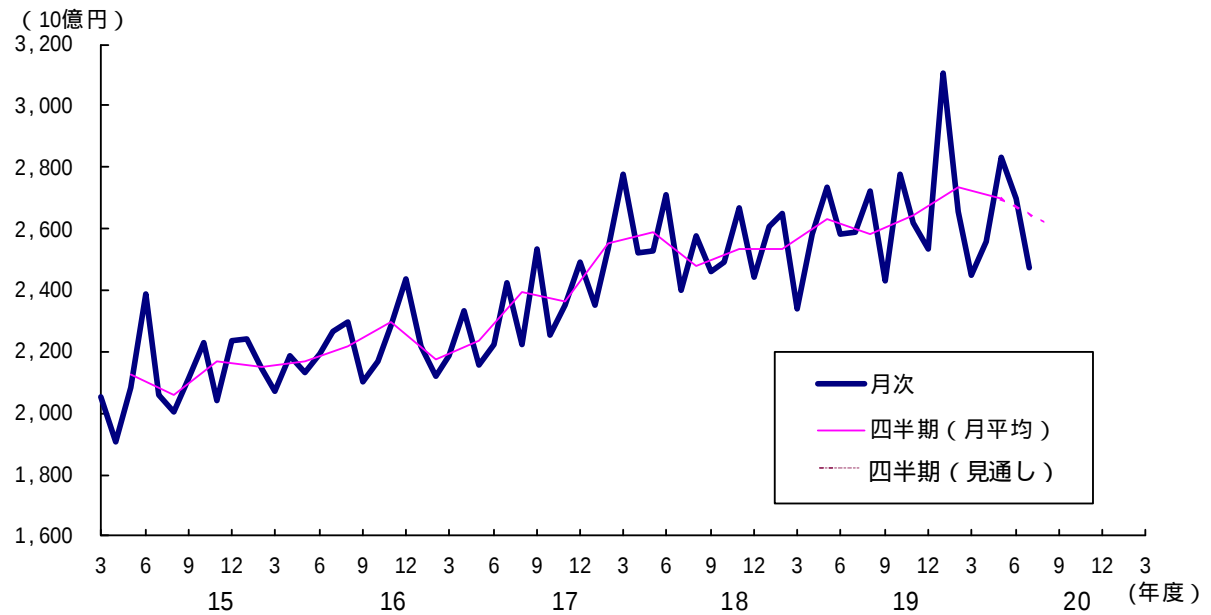
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成19年 7～9月	10～12月	20年 1～3月	4～6月	20年 4月	5月	6月	7月
受 注 総 額	77,440 (-2.0) [3.6]	79,267 (2.4) [3.8]	82,092 (3.6) [6.9]	80,945 (-1.4) [2.7]	25,600 (4.5) [-0.6]	28,352 (10.8) [3.6]	26,993 (-4.8) [4.9]	24,706 (-8.5) [-4.6]
民 需	34,676 (3.3) [-1.5]	35,465 (2.3) [2.8]	36,422 (2.7) [8.6]	35,958 (-1.3) [8.1]	11,395 (-5.3) [2.5]	11,956 (4.9) [2.3]	12,608 (5.5) [17.9]	11,771 (-6.6) [-2.4]
〃 (船舶・電力を除く)	31,017 (1.4) [-1.4]	31,211 (0.6) [0.0]	31,894 (2.2) [0.8]	32,091 (0.6) [5.3]	10,094 (5.5) [0.5]	11,146 (10.4) [5.1]	10,851 (-2.6) [9.7]	10,428 (-3.9) [-4.7]
製 造 業	14,096 (1.8) [-5.5]	14,958 (6.1) [3.4]	14,071 (-5.9) [-1.5]	14,455 (2.7) [4.9]	4,399 (1.9) [0.9]	4,933 (12.2) [-1.0]	5,123 (3.9) [13.8]	4,592 (-10.4) [-4.9]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	16,927 (1.0) [2.4]	16,742 (-1.1) [-2.1]	17,825 (6.5) [2.6]	17,996 (1.0) [8.0]	5,730 (8.8) [0.3]	6,234 (8.8) [10.5]	6,031 (-3.3) [12.4]	5,884 (-2.4) [-4.9]
官 公 需	6,878 (-22.2) [-7.3]	7,140 (3.8) [5.1]	6,983 (-2.2) [6.9]	7,397 (5.9) [-15.9]	2,680 (23.7) [5.8]	2,307 (-13.9) [-17.5]	2,410 (4.4) [-31.1]	2,293 (-4.9) [-2.4]
外 需	33,003 (-0.1) [11.8]	33,570 (1.7) [6.0]	34,712 (3.4) [5.5]	33,362 (-3.9) [1.0]	10,182 (4.6) [-4.7]	12,334 (21.1) [6.8]	10,845 (-12.1) [0.8]	9,285 (-14.4) [-7.2]
代 理 店	3,339 (1.0) [3.6]	3,116 (-6.7) [-8.7]	3,230 (3.7) [1.9]	3,332 (3.2) [0.7]	1,083 (3.3) [-1.3]	1,248 (15.2) [14.8]	1,001 (-19.7) [-9.5]	1,022 (2.0) [-3.7]

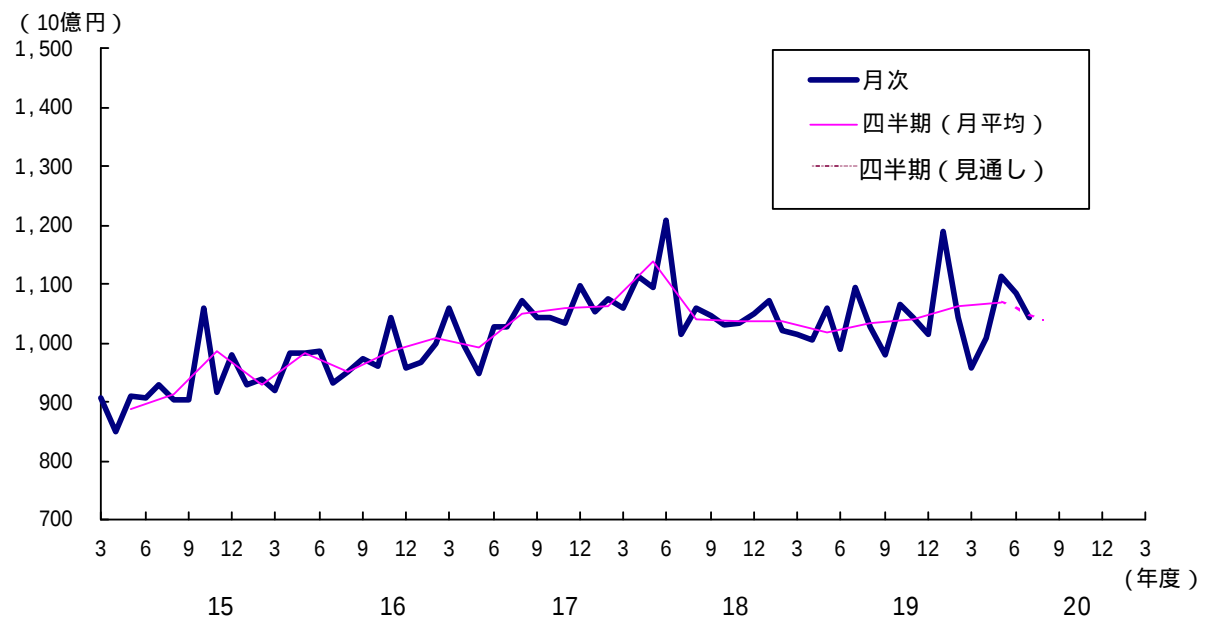
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



（備考）

- 1．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
- 2．四半期（見通し）の20年7～9月は「見通し調査（20年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	平成19年 7～9月	10～12月	20年 1～3月	4～6月	20年 4月	5月	6月	7月
製 造 業 計	1.8	6.1	-5.9	2.7	1.9	12.2	3.9	-10.4
1 織 維 工 業	88.9	-6.6	-3.3	1.2	19.4	9.3	-10.6	-10.1
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	5.1	5.3	-39.6	15.0	-35.6	44.5	66.8	5.1
3 化 学 工 業	5.8	1.7	-23.1	6.2	-5.7	31.3	30.2	-21.7
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	14.2	-11.4	-31.0	8.0	99.5	-30.6	60.1	-23.2
5 窯 業 ・ 土 石	8.9	2.9	-15.1	25.0	58.4	-14.6	-17.2	9.7
6 鉄 鋼 業	-4.0	3.5	61.9	-29.6	-16.1	130.8	-38.4	10.2
7 非 鉄 金 属	30.7	-0.7	-19.7	17.3	77.6	-17.9	-33.8	71.7
8 金 属 製 品	-5.8	3.9	12.8	-15.6	-18.9	9.6	-0.5	-5.7
9 一 般 機 械	-0.9	1.0	-0.8	2.7	7.4	2.6	3.0	-12.8
10 電 気 機 械	0.9	9.8	-0.6	-8.0	-27.5	34.3	-8.7	5.1
11 自 動 車 工 業	3.2	0.3	4.7	-11.5	-10.7	-3.3	2.9	8.9
12 造 船 業	-12.3	47.2	-25.3	119.8	187.7	-38.5	99.3	-67.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-14.5	2.5	-32.8	70.9	109.7	35.3	-29.1	-12.0
14 精 密 機 械	10.8	6.5	7.2	-19.4	-8.3	-25.5	22.0	21.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」	3.5	7.0	-2.0	-12.3	3.5	6.5	7.1	-8.4
非 製 造 業 計	3.4	-0.2	7.8	-1.8	-7.2	0.1	10.7	-7.4
16 農 林 漁 業	-8.0	-1.8	-0.3	24.3	7.7	-4.0	40.4	-17.4
17 鉱 業	98.2	-54.4	-21.4	22.8	34.5	6.8	-3.0	-17.9
18 建 設 業	-5.9	4.0	-10.0	2.9	29.1	-18.0	-8.3	12.0
19 電 力 業	3.3	3.4	7.9	-7.5	-34.5	-25.4	70.1	8.6
20 運 輸 業	29.8	18.0	12.6	9.9	9.5	29.2	2.9	-43.8
21 通 信 業	7.1	-5.9	11.7	-1.4	-0.2	1.9	13.6	-22.9
22 金 融 ・ 保 険 業	-10.7	6.7	-6.2	-2.2	-8.7	20.4	-7.8	24.5
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	-3.5	-3.9	4.2	-4.1	13.1	-13.9	11.8	10.4

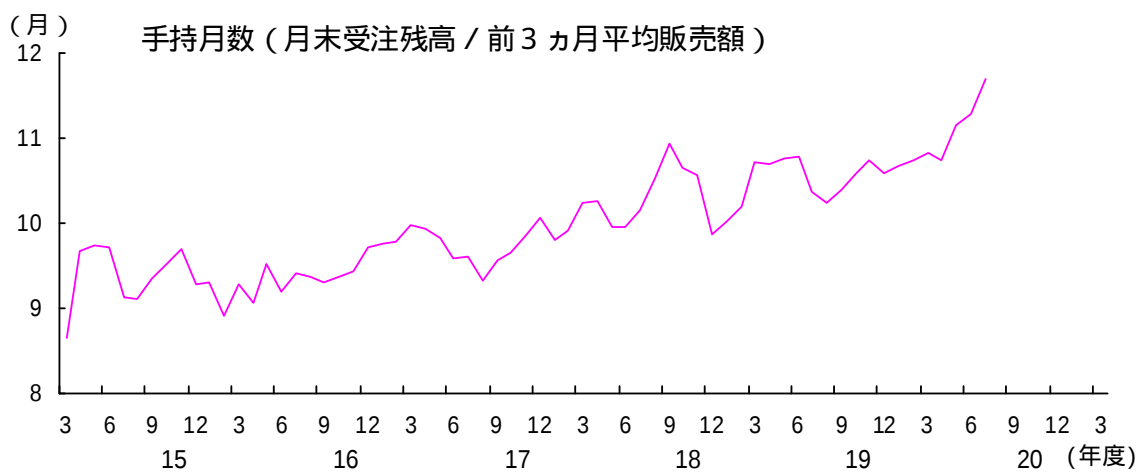
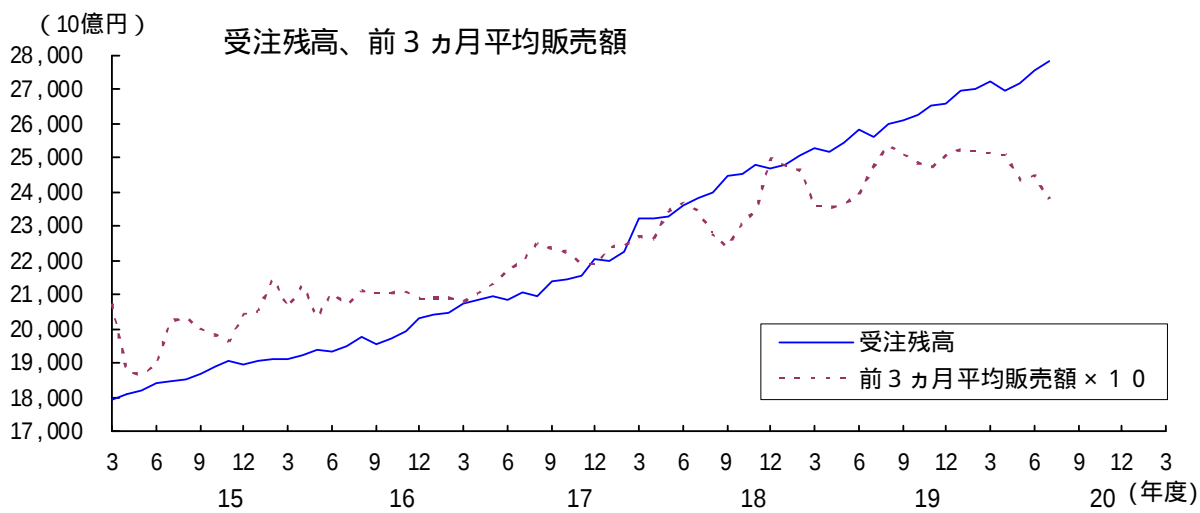
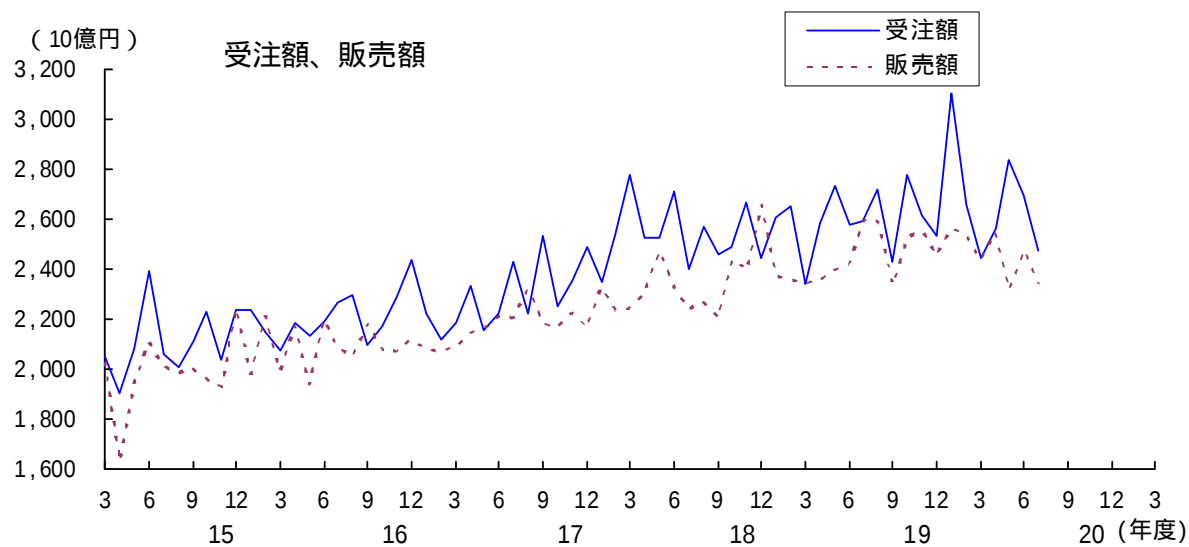
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

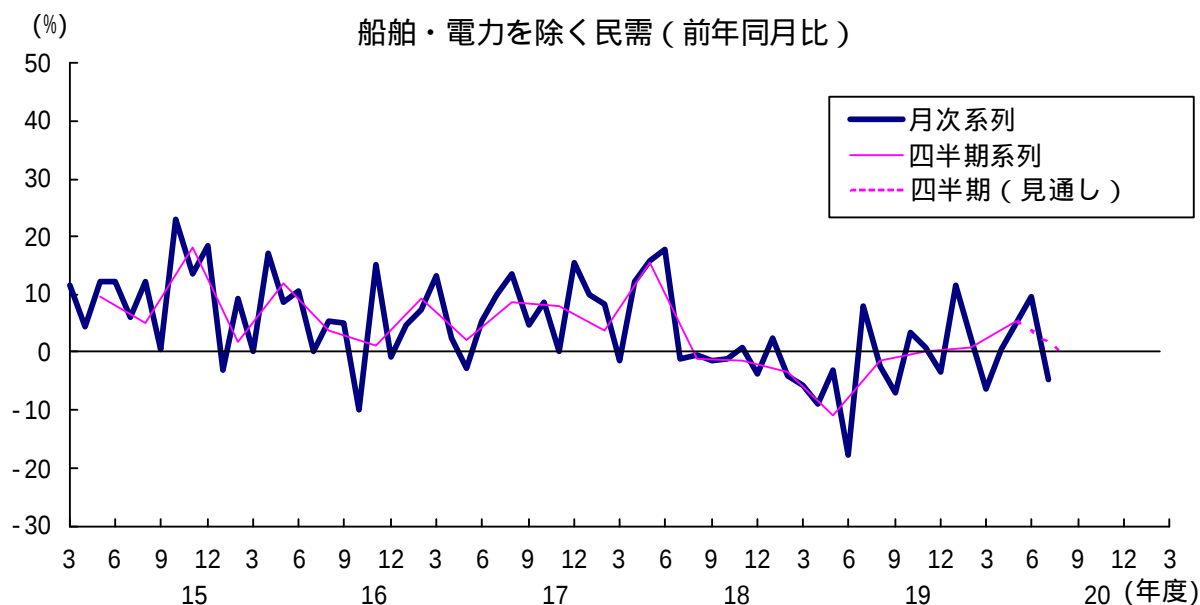
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

20 年 7 月の受注総額は、2 兆 2,061 億円で前年同月比 4.6% 減、「船舶を除く総額」では同 2.7% 減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年7～9月は「見通し調査（20年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆27億円で前年同月比2.4%減（船舶を除くと同0.7%減、船舶・電力を除くと同4.7%減）、官公需は1,366億円で同2.4%減、外需は9,612億円で同7.2%減、また、代理店は1,057億円で同3.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比4.9%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、窯業・土石（24.7%増）、非鉄金属（24.1%増）、石油・石炭製品工業（23.1%増）、鉄鋼業（19.2%増）等の6業種が増加となった。反面、化学工業（24.6%減）、繊維工業（19.0%減）、「その他輸送機械工業」（14.5%減）、金属製品（12.9%減）、造船業（9.3%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比0.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、電力業（66.2%増）、農林漁業（18.6%増）、金融・保険業（4.8%増）等の4業種で増加となった。反面、鉱業（84.1%減）、通信業（18.1%減）、運輸業（8.7%減）等の4業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

20 年 7 月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（53.8%増）、原動機（45.9%増）及び重電機（3.3%増）で増加となった。反面、航空機（36.5%減）、船舶（22.6%減）、工作機械（8.8%減）、電子・通信機械（6.6%減）、産業機械（6.1%減）及び道路車両（4.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 4.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（20.8%増）、重電機（12.6%増）及び鉄道車両（4.2%増）で増加となった。反面、船舶（89.0%減）、航空機（45.9%減）、道路車両（10.0%減）、工作機械（8.6%減）、産業機械（5.5%減）及び電子・通信機械（0.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.4%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 7～9月	10～12月	20年 1～3月	4～6月	20年 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	-1.5	2.8	8.6	8.1	2.5	2.3	17.9	-2.4
原 動 機	-8.5	11.2	66.8	37.5	42.6	11.2	56.3	20.8
重 電 機	18.2	2.6	21.0	1.5	4.7	-0.8	-0.1	12.6
電子・通信機械	-3.5	-2.3	-0.4	1.4	-2.2	-3.7	8.2	-0.8
産 業 機 械	2.4	0.9	1.9	-6.8	-4.7	-14.1	-1.8	-5.5
工 作 機 械	-1.7	9.7	-2.3	-3.6	-9.6	-2.7	1.7	-8.6
鉄 道 車 両	16.2	2.8	88.0	162.0	10.9	214.6	326.4	4.2
道 路 車 両	-10.1	25.9	-24.4	6.6	4.4	8.9	6.1	-10.0
航 空 機	-31.4	-16.4	-51.0	89.0	78.9	90.7	92.7	-45.9
船 舶	-29.3	389.7	163.6	620.0	504.9	-48.2	1122.5	-89.0

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7 月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（5.7%増）、道路車両（5.7%増）、工作機械（1.2%増）及び船舶（0.04%増）で増加となった。反面、重電機（20.9%減）、電子・通信機械（19.0%減）、鉄道車両（5.8%減）、航空機（4.3%減）及び産業機械（3.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 9.7%減となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、原動機(21.1%増)、船舶(19.9%増)、鉄道車両(14.1%増)、航空機(9.3%増)、工作機械(3.8%増)、重電機(3.3%増)及び道路車両(1.0%増)で増加となった。反面、産業機械(2.5%減)及び電子・通信機械(1.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、469億円で前年同月比104.2%増、販売額は、148億円で同13.5%減、受注残高は、5,376億円で同8.2%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、684億円で前年同月比9.8%増、販売額は、659億円で同11.9%増、受注残高は、2,182億円で同18.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,358億円で前年同月比3.2%増、販売額は、1,398億円で同3.4%増、受注残高は、1,120億円で同1.7%減となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 20 年 7 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 20 年 7 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49